

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第77期(決算日：2025年6月5日)

第78期(決算日：2025年9月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2025年9月5日に第78期の決算を行いました。


ここに、第77期から第78期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第77期～第78期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	期騰落				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
69期(2023年6月5日)	10,270	800	7.7	2,219.79	9.0	99.1	—	3,432
70期(2023年9月5日)	10,229	1,100	10.3	2,377.85	7.1	99.4	—	4,496
71期(2023年12月5日)	10,239	100	1.1	2,342.69	△ 1.5	98.4	—	5,872
72期(2024年3月5日)	10,214	1,400	13.4	2,719.93	16.1	99.9	—	5,777
73期(2024年6月5日)	10,282	200	2.6	2,748.22	1.0	96.0	—	7,325
74期(2024年9月5日)	9,956	60	△ 2.6	2,620.76	△ 4.6	99.2	—	7,599
75期(2024年12月5日)	10,245	100	3.9	2,742.24	4.6	97.7	—	7,816
76期(2025年3月5日)	10,229	200	1.8	2,718.21	△ 0.9	98.8	—	7,832
77期(2025年6月5日)	10,202	300	2.7	2,756.47	1.4	97.1	—	8,061
78期(2025年9月5日)	10,228	1,600	15.9	3,105.31	12.7	99.3	—	8,218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額			T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
第77期	(期首) 2025年3月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	3月末	10,229	—	2,718.21	—	98.8	—
	4月末	10,177	△ 0.5	2,667.29	△ 1.9	98.1	—
	5月末	10,654	4.2	2,801.57	3.1	98.1	—
	(期末) 2025年6月5日	10,502	2.7	2,756.47	1.4	97.1	—
第78期	(期首) 2025年6月5日	10,202	—	2,756.47	—	97.1	—
	6月末	10,445	2.4	2,852.84	3.5	99.0	—
	7月末	10,925	7.1	2,943.07	6.8	99.4	—
	8月末	11,598	13.7	3,075.18	11.6	99.1	—
	(期末) 2025年9月5日	11,828	15.9	3,105.31	12.7	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

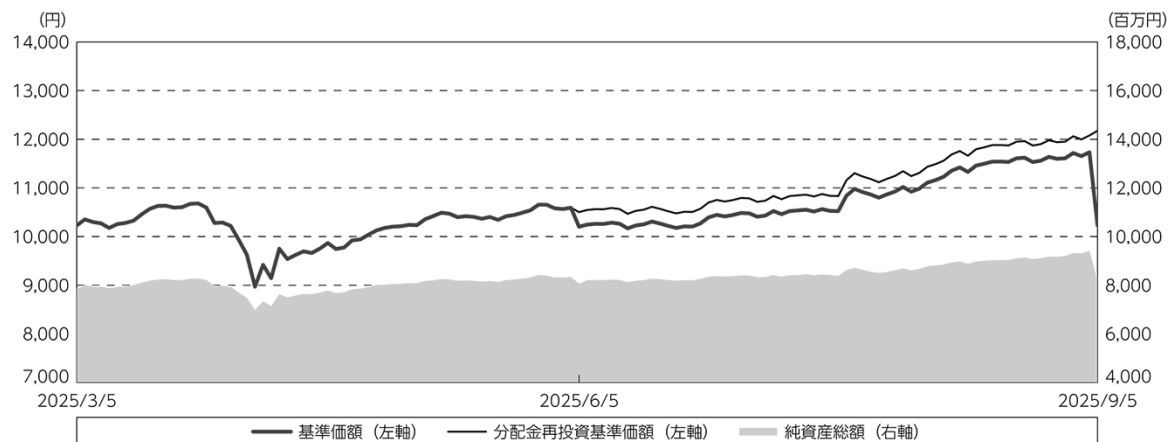
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○当作成期中（第77期～第78期）の運用経過等（2025年3月6日～2025年9月5日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・トランプ大統領の関税政策について、一部の国に対する相互関税を一時的に停止することが発表されたこと。
- ・日米通商交渉が妥結したこと。

<下落要因>

- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

<投資環境>

(第77期)

第77期の東証株価指数(TOPIX)は2,718.21ポイントの水準から始まりました。2025年3月は、中旬においては堅調に推移し、3月27日にTOPIXは期中高値となる2,815.47ポイントとなりました。その後、トランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇し、期末のTOPIXは2,756.47ポイントで終了しました。

(第78期)

第78期のTOPIXは2,756.47ポイントの水準から始まりました。2025年6月は、13日に期中安値となる2,756.47ポイントとなりましたが、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。7月から8月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇し、8月18日には期中高値である3,120.96ポイントとなり、期末のTOPIXは3,105.31ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は85銘柄(2025年9月5日時点)で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.33%(時価加重ベース。日経予想・会社予想等より、しんきんアセットマネジメント投信算出。)となっています。第78期末の株式組入比率は、99.4%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第77期の基準価額の期中騰落率は+2.7%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+1.4%を上回りました。（騰落率差：+1.3%）

第78期の基準価額の期中騰落率は+15.9%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+12.7%を上回りました。（騰落率差：+3.2%）

第77期から第78期にかけては、基準価額の当学期中騰落率は+19.0%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+14.2%を上回りました。（騰落率差：+4.8%）

個別銘柄の構成では、マザーファンドにおいて、市場で堅調だった非鉄金属や倉庫・運輸関連業などの組入比率が高かったことや、市場で軟調だった電気機器などの組入比率が低かったことが指数対比でプラスに寄与し、市場で堅調だった卸売業や情報・通信業などの組入比率が低かったことや、市場で軟調だった鉄鋼などの組入比率が高かったことが指数対比でマイナスに寄与しました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第77期は1万口当たり300円（税込み）、第78期は1万口当たり1,600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第77期	第78期
	2025年3月6日～ 2025年6月5日	2025年6月6日～ 2025年9月5日
当期分配金	300	1,600
（対基準価額比率）	2.857%	13.527%
当期の収益	281	1,542
当期の収益以外	18	57
翌期繰越分配対象額	2,728	2,670

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月6日～2025年9月5日)

項 目	第77期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.555	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.565	
作成期間の平均基準価額は、10,679円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

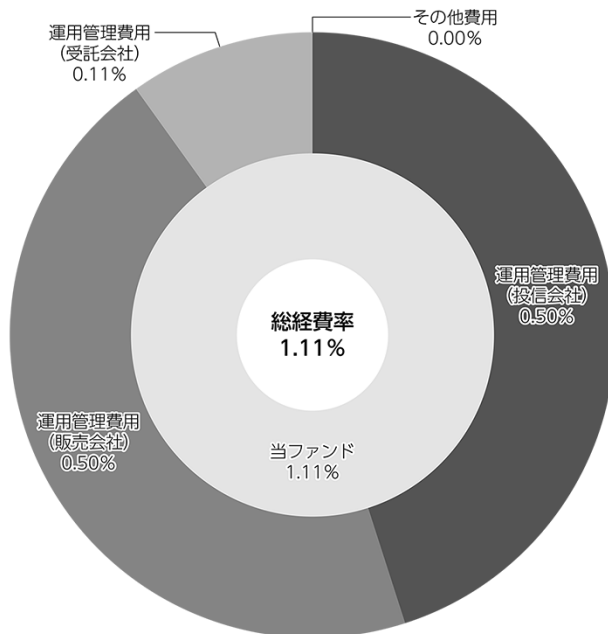
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月6日～2025年9月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第77期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 199,149	千円 883,000	千口 427,466	千円 2,055,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月6日～2025年9月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第77期～第78期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,739,084千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,853,050千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月6日～2025年9月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月6日～2025年9月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月6日～2025年9月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第76期末	第78期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,838,927	千口 1,610,610	千円 8,208,478

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月5日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 8,208,478	% 85.8
コール・ローン等、その他	1,360,886	14.2
投資信託財産総額	9,569,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第77期末	第78期末
	2025年6月5日現在	2025年9月5日現在
	円	円
(A) 資産	8,326,526,268	9,569,364,178
コール・ローン等	69,481,283	130,884,701
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	7,975,044,319	8,208,478,222
未収入金	282,000,000	1,230,000,000
未収利息	666	1,255
(B) 負債	264,528,757	1,351,036,773
未払収益分配金	237,068,044	1,285,666,024
未払解約金	5,256,786	41,488,106
未払信託報酬	22,181,927	23,827,643
その他未払費用	22,000	55,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,061,997,511	8,218,327,405
元本	7,902,268,161	8,035,412,652
次期繰越損益金	159,729,350	182,914,753
(D) 受益権総口数	7,902,268,161口	8,035,412,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,202円	10,228円

(注1) 当ファンドの第77期首元本額は7,657,431,747円、当作成期中(第77期～第78期)における追加設定元本額は1,590,101,943円、同一部解約元本額は1,212,121,038円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第77期1.0202円、第78期1.0228円です。

○損益の状況

項 目	第77期	第78期
	2025年3月6日～ 2025年6月5日	2025年6月6日～ 2025年9月5日
	円	円
(A) 配当等収益	24,904	36,792
受取利息	24,904	36,792
(B) 有価証券売買損益	244,404,203	1,263,059,756
売買益	251,399,325	1,311,557,003
売買損	△ 6,995,122	△ 48,497,247
(C) 信託報酬等	△ 22,203,927	△ 23,882,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,225,180	1,239,213,905
(E) 前期繰越損益金	7,759,424	—
(F) 追加信託差損益金	166,812,790	229,366,872
(配当等相当額)	(2,162,391,285)	(2,192,271,173)
(売買損益相当額)	(△1,995,578,495)	(△1,962,904,301)
(G) 計(D+E+F)	396,797,394	1,468,580,777
(H) 収益分配金	△ 237,068,044	△1,285,666,024
次期繰越損益金(G+H)	159,729,350	182,914,753
追加信託差損益金	159,729,350	182,914,753
(配当等相当額)	(2,155,944,846)	(2,145,971,526)
(売買損益相当額)	(△1,996,215,496)	(△1,963,056,773)

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(118,288,694円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(103,936,486円)、信託約款に規定する収益調整金(2,163,028,286円)および分配準備積立金(7,759,424円)より分配対象収益は2,393,012,890円(10,000口当たり3,028円)であり、うち237,068,044円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,775,295円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,212,438,610円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,192,423,645円)より分配対象収益は3,431,637,550円(10,000口当たり4,270円)であり、うち1,285,666,024円(10,000口当たり1,600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第77期	第78期
1万円当たり分配金（税込み）	300円	1,600円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日実施）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年9月5日現在）

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(7,120,246千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第76期末		第78期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
INPEX	213.4	164.6	428,865	
建設業 (3.6%)				
大林組	191.9	174.5	426,041	
積水ハウス	112.5	127.1	435,953	
インフロンア・ホールディングス	347.1	282.8	428,017	
食料品 (3.6%)				
明治ホールディングス	131.1	135.6	432,021	
雪印メグミルク	155.9	148.5	448,470	
キリンホールディングス	207.4	190.6	429,898	
化学 (5.9%)				
クラレ	181.2	231.7	420,303	
三菱ケミカルグループ	507.8	487.9	428,473	
三洋化成工業	101.3	96.8	413,336	
太陽ホールディングス	99.1	55.3	423,045	
日東電工	145	125.9	435,488	
医薬品 (4.7%)				
武田薬品工業	96.7	94	429,956	
アステラス製薬	277.4	251.9	428,481	
参天製薬	236.5	252.9	408,180	
ツムラ	88.7	113.9	428,491	
石油・石炭製品 (2.3%)				
出光興産	387.1	419.8	424,417	
ENEOSホールディングス	501.1	475.1	423,219	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	118.1	73.9	427,215	
ブリヂストン	69.8	62.5	435,062	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
AGC	92.4	91	433,069	
鉄鋼 (2.4%)				
日本製鉄	124.5	130.2	440,987	
丸一鋼管	117.6	109.4	426,660	

銘柄	第76期末		第78期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	88.7	38.8	409,340	
住友電気工業	138.9	102.7	425,178	
金属製品 (2.4%)				
三和ホールディングス	85.4	91.3	436,505	
LIXIL	230.8	217.6	429,107	
機械 (5.9%)				
アマダ	262.4	225.6	422,661	
小松製作所	89.2	85.4	438,358	
マックス	98.3	74.2	424,424	
日本精工	621.8	545.6	434,624	
三菱重工業	173.3	110.7	399,294	
スター精密	203.2	—	—	
電気機器 (11.5%)				
日清紡ホールディングス	458	365	427,962	
三菱電機	148.1	120.3	439,937	
マブチモーター	184	167.3	428,538	
日東工業	130.6	119.9	420,249	
IDEC	159.2	170.9	420,072	
パナソニックホールディングス	231.2	277.7	427,935	
カシオ計算機	316	346.6	443,301	
SCREENホールディングス	35.3	35.8	386,819	
キャノン	79.2	98.4	434,436	
東京エレクトロン	15.3	15.6	315,744	
輸送用機器 (8.4%)				
デンソー	196.5	197.7	431,480	
いすゞ自動車	195.1	214.1	427,129	
トヨタ自動車	135.7	147.1	435,783	
アイシン	228	163.9	432,777	
本田技研工業	281.3	255.2	432,053	
SUBARU	150.5	140.6	432,907	
ヤマハ発動機	329.5	385.1	431,119	

銘柄	第76期末		第78期末	
	株数	株数	評価額	千円
精密機器 (1.2%)		千株	千株	千円
ニコン	238.3	261.8	445,060	
その他製品 (1.2%)				
任天堂	35.8	—	—	
オカムラ	206.9	176.8	431,922	
電気・ガス業 (2.4%)				
中部電力	253	205.6	425,694	
大阪瓦斯	126.7	99.8	429,140	
陸運業 (2.4%)				
九州旅客鉄道	107.2	102.8	427,031	
NIPPON EXPRESSホールディングス	155.6	126.7	428,752	
空運業 (1.2%)				
日本航空	—	134.6	421,298	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
住友倉庫	150.1	136.3	425,256	
情報・通信業 (3.9%)				
NTT	2,607	2,686.5	427,690	
ソフトバンク	1,995	1,866.5	426,121	
S C S K	110.3	91.8	433,663	
TKC	106.5	26.5	114,612	
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	55.6	50	430,850	
三井物産	134.8	118.3	439,484	
住友商事	116.2	100.4	434,932	
サンゲツ	138.5	139.9	442,783	
小売業 (4.8%)				
日本瓦斯	184.6	149.4	431,392	
丸井グループ	157.3	131.1	430,663	

銘柄	第76期末		第78期末	
	株数	株数	評価額	千円
		千株	千株	千円
ヤマダホールディングス	882.5	893.2	437,668	
サンドラッグ	98.3	92.3	424,856	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	208.8	190.2	431,468	
りそなホールディングス	343.6	292.3	431,580	
三井住友トラストグループ	106.6	101.3	430,525	
三井住友フィナンシャルグループ	104.8	110.8	452,507	
みずほフィナンシャルグループ	97	90.3	438,767	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
大和証券グループ本社	380.3	368.4	428,449	
野村ホールディングス	409.1	414.9	441,453	
保険業 (3.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	123.3	123.3	431,056	
東京海上ホールディングス	77.9	66.2	428,446	
T&Dホールディングス	133.6	108.1	425,265	
不動産業 (2.4%)				
大東建託	25.2	26.6	428,127	
野村不動産ホールディングス	100.3	459.2	429,260	
サービス業 (4.7%)				
H. U. グループホールディングス	154.8	112.3	426,515	
ユー・エス・エス	291.2	234.9	429,162	
日本郵政	256.3	277.7	427,658	
メイテックグループホールディングス	133.7	128.2	426,906	
計	株数・金額	20,575	19,704	36,059,423
	銘柄数<比率>	86	85	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第20期

(決算日：2025年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 中 率	騰 落 中 率	(参 考 指 標)	騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—	36,097
20期(2025年3月21日)	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6	—	35,958

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	41,309	—	2,796.21	—	99.4	—
3 月 末	41,554	0.6	2,768.62	△1.0	98.2	—
4 月 末	41,634	0.8	2,743.17	△1.9	98.3	—
5 月 末	41,497	0.5	2,772.49	△0.8	98.1	—
6 月 末	41,929	1.5	2,809.63	0.5	99.3	—
7 月 末	42,446	2.8	2,794.26	△0.1	99.5	—
8 月 末	40,862	△1.1	2,712.63	△3.0	99.5	—
9 月 末	40,567	△1.8	2,645.94	△5.4	98.5	—
10 月 末	41,170	△0.3	2,695.51	△3.6	98.5	—
11 月 末	41,132	△0.4	2,680.71	△4.1	98.4	—
12 月 末	42,708	3.4	2,784.92	△0.4	99.4	—
2025年1月末	42,836	3.7	2,788.66	△0.3	99.5	—
2 月 末	42,040	1.8	2,682.09	△4.1	99.4	—
(期 末) 2025年3月21日	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6	—

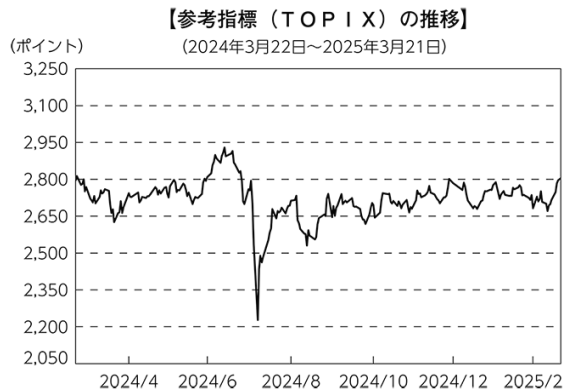
(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2024年3月22日～2025年3月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりに伴い円安が進行したこと。
- ・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

<下落要因>

- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。
- ・日銀の金融政策により円高が進行したこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

＜投資環境＞

(2024年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、2,796.21ポイントの水準から始まりました。3月の株式市場は、下旬においては日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことから底堅く推移しました。4月は、FRBから利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。

(2024年6月～8月)

6月から7月上旬にかけては、米消費者物価指数（CPI）の一段の鈍化が確認され、FRBによる9月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、7月11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ISM）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことなどから大きく下落し、8月5日にTOPIXは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。

(2024年9月～11月)

9月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなったことから、軟調な推移となりました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。

(2024年12月～2025年3月)

12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。2025年1月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、軟調な推移となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。3月は、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替の変動を受けて荒い値動きになりましたが、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感から上昇し、期末のTOPIXは2,804.16ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、食料品、電気・ガス業およびその他製品などの業種が増加した一方、情報・通信業、化学および機械などが減少し、期末現在では27業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業およびその他金融業です。

(組入銘柄)

期首87銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は86銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄はりそなホールディングス、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、INPEX、出光興産、大阪瓦斯、日東工業、明治ホールディングス、野村不動産ホールディングスおよびマブチモーターとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.43%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+7.1%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率+0.3%を上回りました。（騰落率差：+6.8%）

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、銀行業、その他製品、保険業などの業種が上昇した一方で、輸送用機器、パルプ・紙、化学などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった非鉄金属、倉庫・運輸関連業および石油・石炭製品の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった銀行業やその他製品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった鉄鋼の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、三菱重工業、三和ホールディングス、りそなホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび三菱UFJフィナンシャル・グループなどが上昇した一方、東京エレクトロン、SCREENホールディングス、デンソー、トヨタ自動車および日東工業などが下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.019	
期中の平均基準価額は、41,697円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,605 (3,001)	8,480,320 ()	4,676	9,800,797

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,281,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,128,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (ー%)			
ホクト	188.4	—	—
鉱業 (1.3%)			
INPEX	192	213.4	448,993
建設業 (3.3%)			
大林組	275.2	191.9	399,919
積水ハウス	120.6	112.5	376,650
インフロンア・ホールディングス	—	347.1	422,073
食料品 (3.6%)			
明治ホールディングス	—	131.1	441,151
雪印メグミルク	—	155.9	421,709
キリンホールディングス	190.9	207.4	431,495
繊維製品 (ー%)			
帝人	282.9	—	—
化学 (5.5%)			
クラレ	265.7	181.2	341,471
三菱ケミカルグループ	456.4	507.8	401,314
三洋化成工業	93	101.3	410,265
太陽ホールディングス	123.4	99.1	405,814
マンダム	304	—	—
日東電工	29.1	145	422,820
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	91.2	96.7	440,178
アステラス製薬	216.8	277.4	414,435
参天製薬	267.6	236.5	341,151
ツムラ	—	88.7	392,586
大塚ホールディングス	67.2	—	—
石油・石炭製品 (2.4%)			
出光興産	413.2	387.1	448,842
ENEOSホールディングス	620.2	501.1	425,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	101.9	118.1	424,687
ブリヂストン	62.9	69.8	430,247
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	73.8	92.4	431,692
鉄鋼 (2.4%)			
日本製鉄	107.6	124.5	432,388
丸一鋼管	100.8	117.6	419,596
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	87.5	88.7	412,721
住友電気工業	182.4	138.9	386,350
金属製品 (2.4%)			
金和ホールディングス	158.9	85.4	420,338
LIXIL	207.4	230.8	428,134
機械 (7.1%)			
アマダ	240	262.4	405,932
小松製作所	92.6	89.2	411,568
SANKYO	231.6	—	—
マックス	124.9	98.3	440,384
日本精工	488.4	621.8	422,761
三菱重工業	34.1	148.3	426,288
スター精密	219.9	203.2	424,891
電気機器 (11.4%)			
日清紡ホールディングス	326.8	458	430,932
三菱電機	167.4	148.1	426,231
マブチモーター	149.2	184	440,772
日東工業	88.7	130.6	442,081
IDEC	140.5	159.2	413,920
パナソニック ホールディングス	269.9	231.2	433,500
カシオ計算機	330.7	316	390,576

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第20期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
SCREENホールディングス	21	35.3	383,181			
キャノン	92.8	79.2	385,228			
東京エレクトロン	10.6	15.3	342,184			
輸送用機器 (8.0%)						
デンソー	147	196.5	393,491			
いすゞ自動車	189.5	195.1	395,175			
トヨタ自動車	110.6	135.7	385,998			
アイシン	71.4	228	425,334			
本田技研工業	225.4	281.3	422,793			
SUBARU	120.8	150.5	435,095			
ヤマハ発動機	—	329.5	403,802			
精密機器 (1.1%)						
ニコン	264.4	238.3	392,241			
その他製品 (2.3%)						
任天堂	47.5	35.8	390,041			
オカムラ	—	206.9	420,627			
電気・ガス業 (2.5%)						
中部電力	207.3	253	436,678			
大阪瓦斯	—	126.7	442,436			
陸運業 (2.3%)						
九州旅客鉄道	115.9	107.2	405,966			
NIPPON EXPRESSホールディングス	51.4	155.6	433,034			
倉庫・運輸関連業 (1.2%)						
住友倉庫	155.2	150.1	423,432			
情報・通信業 (4.6%)						
BIPROGY	87.1	—	—			
日本テレビホールディングス	186.7	—	—			
日本電信電話	2,163.6	2,607	388,443			
ソフトバンク	205.1	1,995	431,319			
SCSK	140.9	110.3	423,441			
TKC	107.8	106.5	412,155			
卸売業 (4.6%)						
伊藤忠商事	60.7	55.6	403,044			
三井物産	60.6	134.8	403,389			
住友商事	114.3	116.2	420,992			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サンゲツ	116.1	138.5	410,791			
因幡電機産業	113.7	—	—			
小売業 (4.6%)						
日本瓦斯	165.2	184.6	425,595			
丸井グループ	—	157.3	427,462			
ヤマダホールディングス	916.3	882.5	384,681			
サンドラッグ	86.5	98.3	413,154			
銀行業 (6.3%)						
あおぞら銀行	50.8	—	—			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	259.2	208.8	464,788			
りそなホールディングス	482.6	343.6	490,832			
三井住友トラストグループ	129.8	106.6	431,410			
三井住友フィナンシャルグループ	48.2	104.8	432,719			
みずほフィナンシャルグループ	143.4	97	433,687			
証券・商品先物取引業 (2.3%)						
大和証券グループ本社	369	380.3	410,533			
野村ホールディングス	467.2	409.1	401,327			
保険業 (3.7%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	54.2	123.3	420,699			
東京海上ホールディングス	91.5	77.9	465,997			
T&Dホールディングス	152	133.6	428,722			
不動産業 (2.3%)						
大東建託	23	25.2	396,396			
野村不動産ホールディングス	101	100.3	441,019			
サービス業 (4.6%)						
H. U. グループホールディングス	152.2	154.8	428,331			
ユー・エス・エス	148.9	291.2	425,734			
日本郵政	273.7	256.3	409,182			
メイテックグループホールディングス	131.9	133.7	403,506			
合 計	株数・金額	17,619	20,550	35,828,106		
	銘柄数<比率>	87	86	<99.6%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,828,106	98.6
コール・ローン等、その他	520,227	1.4
投資信託財産総額	36,348,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,348,333,396
コール・ローン等	447,793,303
株式(評価額)	35,828,106,200
未収配当金	72,429,600
未収利息	4,293
(B) 負債	390,000,000
未払解約金	390,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	35,958,333,396
元本	8,125,646,299
次期繰越損益金	27,832,687,097
(D) 受益権総口数	8,125,646,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,253円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,738,473,059円、期中追加設定元本額は1,566,308,250円、期中一部解約元本額は2,179,135,010円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 4,410,894,284円
 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型) 1,861,639,081円
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 739,875,474円
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 433,585,725円
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 246,413,951円
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 182,651,128円
 しんきん世界アロケーションファンド 170,427,443円
 しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ(適格機関投資家限定) 80,159,213円

(注3) 1口当たり純資産額は4.4253円です。

○損益の状況 (2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,207,103,315
受取配当金	1,206,841,470
受取利息	253,278
その他収益金	8,567
(B) 有価証券売買損益	1,254,053,776
売買益	3,503,880,240
売買損	△ 2,249,826,464
(C) 当期損益金(A+B)	2,461,157,091
(D) 前期繰越損益金	27,359,163,016
(E) 追加信託差損益金	4,939,871,750
(F) 解約差損益金	△ 6,927,504,760
(G) 計(C+D+E+F)	27,832,687,097
次期繰越損益金(G)	27,832,687,097

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。